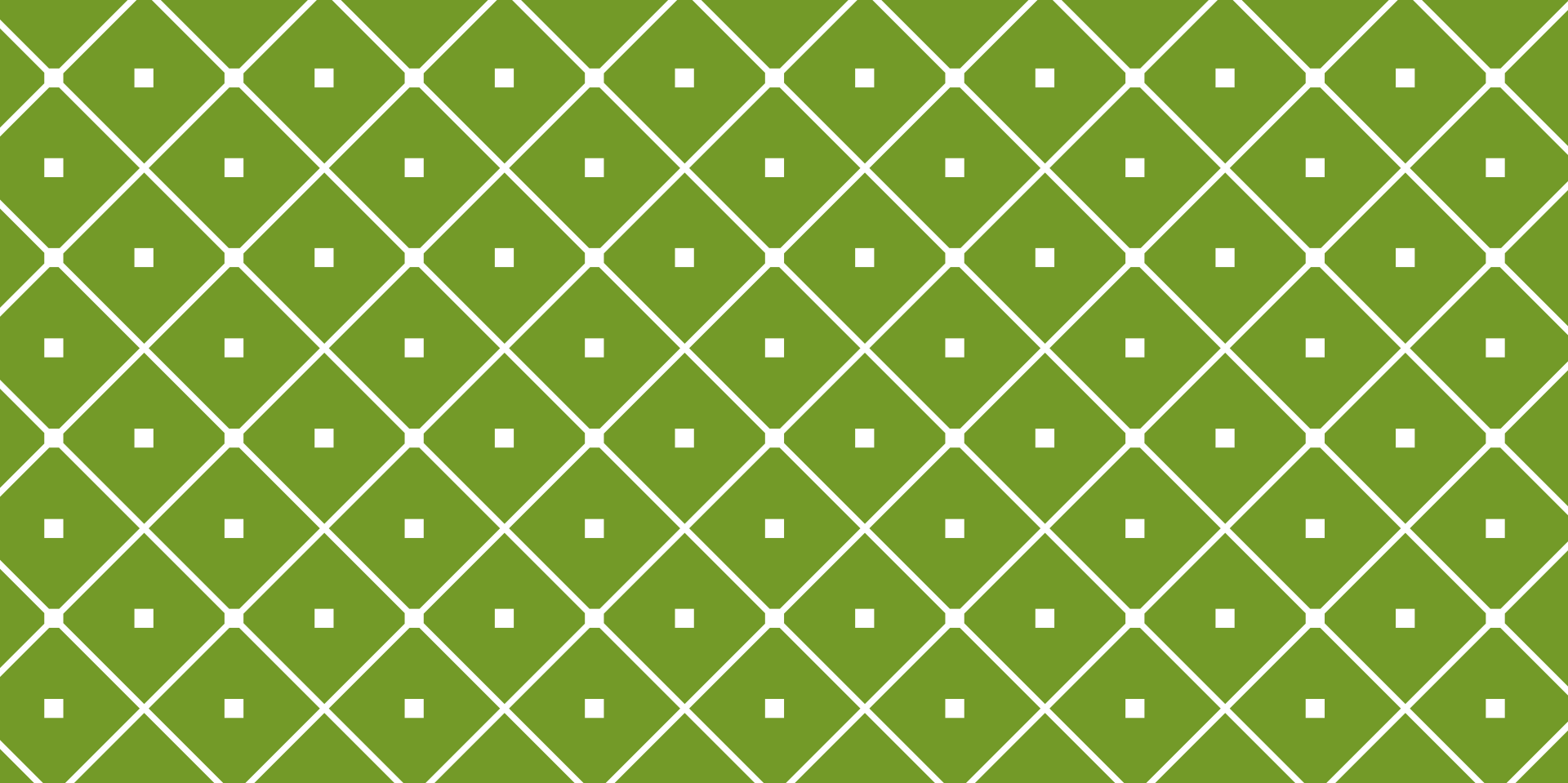




令和 4 年度行政評価

政策 4 地域の活力を生む産業を振興させるまち

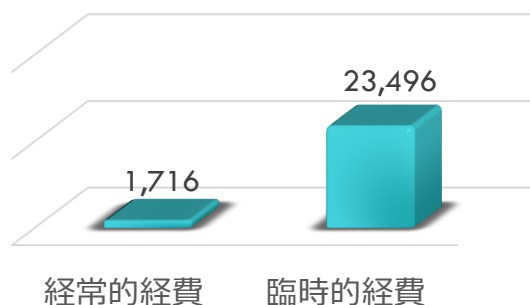
(令和 3 年度 事業実施分)

政策4 地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画） 施策01 商工業・海運業の振興

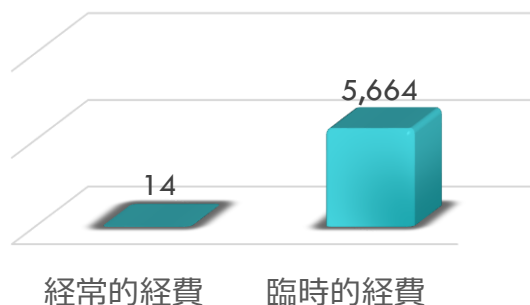
施策の方向性・目標（総合計画より）

各種団体が連携し、商工業の活性化に取り組むことで、安定的な経済活動を実現し、新たな雇用とにぎわいが創出されているまちを目指します。

経費の内訳（万円）



特定財源の活用（万円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【雇用の創出（雇用の場の確保）】

・市内の産業構造は製造業が中心であり、既存企業への支援を充実するとともに、第3次産業をはじめとした多種多様な企業の誘致に努めることで、雇用の場を確保していく必要があります。

【小売店立地による地域格差の解消】

・コンビニエンスストアを含め、日用品を取扱う小売店舗を空白地域へと誘致するとともに既存店舗の事業継続支援が必要です。

【創業支援体制の整備】

・商工会議所や商工会と連携した相談窓口の設置や創業塾の共同開催、創業奨励金等の充実により、創業を考えている人や創業して間もない人を支援していく必要があります。

【労働力の確保と人材の育成】

・さまざまな分野で人材不足や労働人口の流出が発生しています。そのため、労働力の確保と人材の育成に取り組む必要があります。

成果指標（達成したい目標）

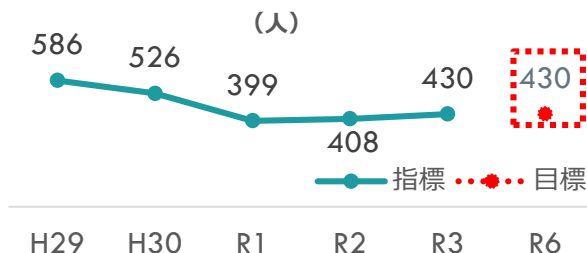
テレワーク等施設整備件数(累計)(件)



成果指標の分析

企業から問合せ等はあったものの、整備には至らなかった。新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、引き続き誘致を行っていく。

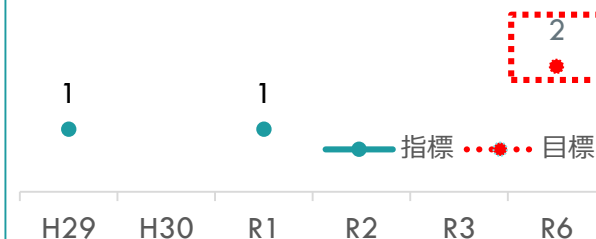
ハローワーク備前管内における就職人数



成果指標の分析

コロナ禍以降、例年と比較して就職人数が減少していたが、現在は回復傾向にあり、概ね指標に近い数値で推移している。

企業誘致件数（件）



成果指標の分析

遊休地などの情報収集・情報提供によって誘致を行い、目標達成を狙う。

新規創業者数（人）



成果指標の分析

創業塾等の支援を継続し、目標の達成を狙う。

空き店舗改装数（件）



成果指標の分析

概ね目標に近い数値となっている。空き店舗の情報を収集するなど、目標達成を狙う。

政策4 地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画）

施策01 商工業・海運業の振興

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行（万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
雇用の創出（雇用の場の確保）	企業誘致事業	設備投資や市民雇用等の要件を満たした企業に対して奨励金を交付する。	1,218万円	企業誘致奨励金交付件数 2件	新規市民雇用 20名 ※奨励金を交付した企業の設備投資に伴い発生した市民雇用数
小売店立地による地域格差の解消	商業振興対策事業	空き家、空き店舗及び既存商店の改修等に係る費用に対して補助金を交付する。	213万円 ※小売店の改装に係る予算執行額のみを記載	補助金交付件数 3件	小売店の新規創業 1件 小売店の事業継続 2件
創業支援体制の整備	創業支援事業	創業を考えている人又は創業して間もない人を対象に創業塾を開催する。	14万円	創業塾の開催 （瀬戸内市、和気町と共催）	創業塾修了証発行数 28件 ※申込者は37名
創業支援体制の整備	創業支援事業	新規創業者に対して創業奨励金を交付する。	10万円	創業奨励金交付件数 1件	新規創業者 1名
労働力の確保と人材の育成	企業説明会等開催事業	求職者向けに、企業説明会等を開催する。	21万円	企業説明会等開催数 3件	企業説明会等参加者数 99名

施策の評価

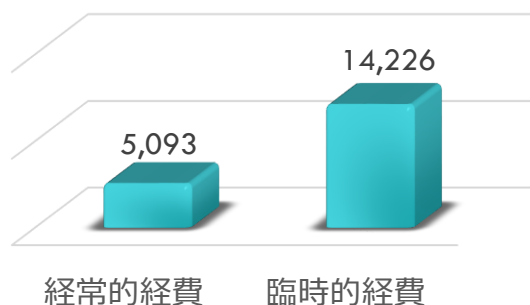
一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	前年に引き続いて市営久々井団地を造成し、市民雇用の確保に向けた事業を進めました。 コロナ禍においても新規創業を後押しするため、創業塾を開催して創業支援を図りました。
	産業振興課長 坂本 寛	【翌年度の取組目標】	令和4年度において、市営久々井団地の造成を完成し、企業に売却を行います。 また、さらなる企業誘致を進めていくため、新たな市営の企業団地の造成を検討してまいります。
二次評価者	役職	産業部長	生産労働人口の流出は、街の活力を失う大きな要因です。市内に働く場を確保し、活気あるまちづくりに取り組むことで備前市の魅力も向上します。企業の求めるニーズを的確に把握し、それに適した土地の提供に努力しましょう。
	氏名	河井 健治	

政策4 地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画） 施策02 魅力ある農林水産業の推進

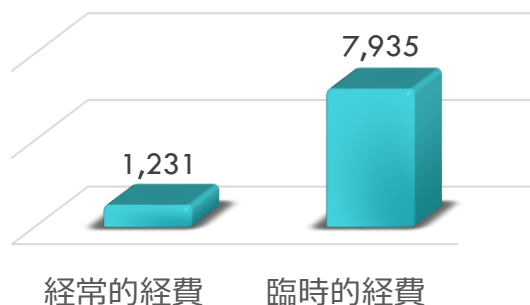
施策の方向性・目標（総合計画より）

担い手の確保・育成に取り組むとともに農地の集積・集約化や地域での共同活動の推進、森林及び海域での取組等を通して、効率的で持続可能な農林水産業を実現することで、豊かな里海・里山を守り活かすことができるまちを目指します。

経費の内訳（万円）



特定財源の活用（万円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【海に対する関心の喚起】

・地域ぐるみで海洋教育を実践する場や機会が確立されていないため、海洋教育・体験により、市民に対して、里海の伝統・文化・自然の大切さを共有することが必要です。

【森林等の整備】

・適時適切な森林施業が十分に行われていない森林について、今後整備を進めることが必要です。

【鳥獣被害への対応】

・鳥獣被害防護柵の設置を着実に進めることが必要です。
・猟友会員の高齢化が著しいため、猟友会員の確保・育成に向けた取組が必要です。

【耕作放棄地の発生防止】

・専業農家に加え、兼業農家や自給農家、共同作業組織等の多様な担い手が、農業活動を継続していくことができるような支援が必要です。
・農地等の保全管理について、農業者や地域住民による共同活動を支援することが必要です。

【農業の担い手の確保と育成】

・農業者の高齢化と減少が急速に進むことが見込まれる中、地域の農業のあり方や農地利用等を担う新規就農者の確保・育成、中心となる農業者の明確化が必要です。

【海域環境の悪化と水産資源の減少】

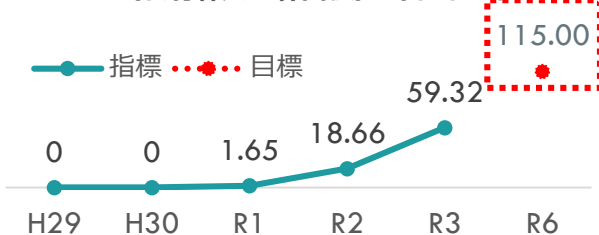
・良好な海域・水産環境を形成するため、藻場の保全・再生、海ごみ回収等による環境改善が必要だ。
・水産資源の増大を図るため、栽培漁業や資源管理型漁業の取組の推進が必要だ。

【漁業の担い手の減少と経営難】

・効率性が高い漁船・漁具等の取得や共同利用施設等の整備等を支援することで、経営の効率化を図ることが必要だ。

成果指標（達成したい目標）

意向調査実施面積
（私有林人工林面積）（累計 ha）



成果指標の分析

意向調査実施面積は増加傾向にあるため、目標値に達するよう今後も取り組んでいく。

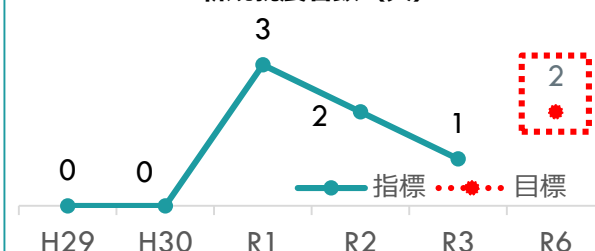
新規猟友会 会員数（人）



成果指標の分析

年毎の新規会員数のバラつきがあるが、5年間の平均値で見ると目標値を上回っている。

新規就農者数（人）



成果指標の分析

R1以降は毎年就農している。目標値の平均2名となるよう、引き続き支援していく。

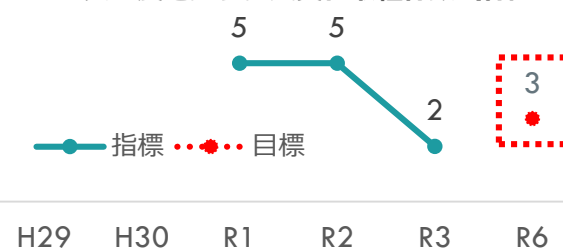
農地の利用権設定面積（累計 ha）



成果指標の分析

利用権設定面積は増加傾向。農業委員会と連携を取りながら、農地集積を支援し、目標値を目指す。

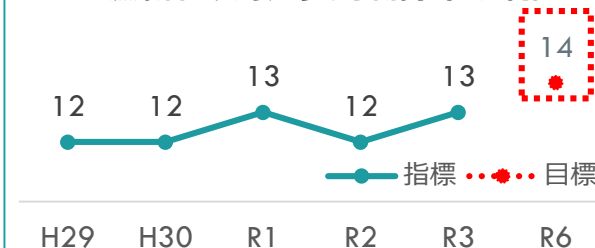
人・農地プラン実質化取組件数（件）



成果指標の分析

目標値の平均3件となるよう、引き続き支援していく。

漁業者一人あたりの水揚げ高（百万円）



成果指標の分析

5年間で目標値を上回った年はないが、浜プラン等の取組により目標値を目指す。

政策4 地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画）

施策02 魅力ある農林水産業の推進

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行（万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
海に対する関心の喚起	ひなせうみうろを拠点とした海洋教育の推進	ひなせうみうろを海洋教育の拠点として位置づけ、海洋教育を推進するため、海洋教育委託により市内外のこども園、小中学校へ学習機会を提供	96万円 （里海・里山ブランド推進協議会）	海洋教育委託 ・出前授業 2校（延べ数） ・うみうろ等での海洋学習 4（園・校）	修学旅行受入数 3校 海洋学習受入団体数 延べ12団体 （学校4、団体7、企業1）
森林等の整備	・大滝山内木製橋の修繕工事 ・ウッドチップの購入	・腐食し崩れ落ちた箇所があり、利用頻度が高い箇所のため修繕を行った。 ・市内の山林整備が求められる中で、市民の方々が積極的に雑木・竹等を処分する際の粉碎機を購入。	・130万円 ・186万円	・修繕箇所 1か所 ・ウッドチップ購入台数 1基	
鳥獣被害への対応	・農作物被害防止施設（防護柵）設置補助 ・有害鳥獣駆除	・市内農地を護る設置の原材料費（上限あり）の1/4～3/4を補助 ・駆除班に対して駆除 1頭あたり1,000円～15,000円を補助	・315万円 ・2,685万円	・18地区 10,560m設置 ・有害鳥獣駆除 3,117頭	水稲共済被害面積 R2 334a → R3 310a
耕作放棄地の発生防止	農業委員会を中心に農地利用の最適化に取り組んだ。	担い手等へ農地利用の集積・集約化をあっせんした。	農業委員会運営費 1,131万円	農地バトリール 1,233ha	
農業の担い手確保と育成	新規就農者や米生産農家に対して、経営安定に向けた支援の実施	経営開始直後の新規就農者に対して、農業次世代人材投資資金を交付。 米価下落の影響を受けた米生産農家に対して補助金を交付。	農業次世代人材投資資金 788万円 米生産農家経営継続補助金 1,197万円	対象の新規就農者に対して、補助金を給付した。対象の米生産農家に対して補助金を給付した。	農業次世代人材投資資金 事業実施者数5名 米生産農家経営継続補助金 補助金支給対象者165名
海域環境の悪化と水産資源の減少	海域環境の改善と水産資源の回復に向けた取組	アマモ場の再生活動や海ゴミ回収等の海域環境改善や栽培漁業による水産資源回復の取組実施	水産多面的機能発揮対策交付金 250万円 海ごみ対策事業委託料 250万円 県栽培漁業負担金 57万円	アマモ場再生活動への交付金給付。 漁協に対して海ごみ回収を委託。 漁協に対して種苗配布（8回）。	アマモ播種数168万粒 海ごみ回収量1,140kg 栽培漁業4種44万尾放流
漁業の担い手の減少と経営難	漁業の担い手に対して漁船・漁具等の取得や利用施設等の整備	漁業振興特別対策事業による支援	－	補助事業の要望が不採択となったため実施なし	事業実施なし

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	小学生に対して出前授業や修学旅行における中学生への海洋教育の推進を実施。アマモ場再生活動や海ゴミ回収、栽培漁業による稚魚放流といった水産資源の回復に向けた取組を実施。森林環境譲与税を活用した大滝山の森林整備、鳥獣防護柵設置による被害対策の推進や農地利用の最適化に向けて、農地所有者の意向把握を実施している。
	農政水産課長 岡村 巧	【翌年度の取組目標】	担い手の確保・育成に取り組むと共に、人農地プランの法定化を進め農地の集積・集約を図る。また、森林環境譲与税を活用した森林の整備を進め里海と里山を守り活かすことができる町を目指す。

二次評価者	役職	産業部長	農林水産業に従事している方の高齢化や後継者不足の状況が発生している。我が国全体の問題でもあるが、儲かる仕組みがないと将来にわたって持続した経営には無理がある。また、自然環境を良好な状態で守るためにも耕作放棄地の解消やアマモ場の再生等の取り組みも重要です。生産者の意見をよく聞き、商品に付加価値を持たせることで継続した事業ができるように研究していきましょう。
	氏名	河井 健治	

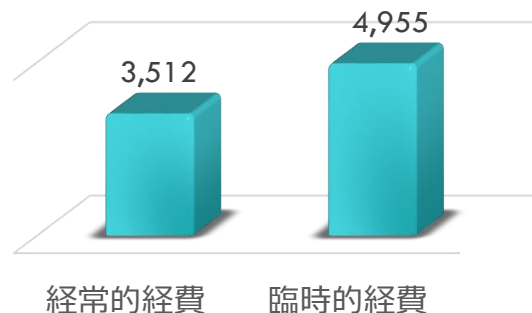
政策4 地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画）

施策03 魅力ある資源を活かした観光の推進

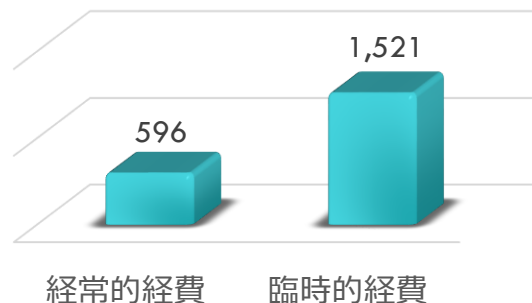
施策の方向性・目標（総合計画より）

「備前焼」「旧閑谷学校」の日本遺産をはじめ、瀬戸内海の幸や温暖な気候、八塔寺の自然など、文化、歴史、食、自然、気候に恵まれた地域の特色ある観光資源を最大限に活かし、積極的に発信することで旅行者がゆっくりと過ごしたくなる、また訪れたくなるまちを目指します。

経費の内訳（万円）



特定財源の活用（万円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【観光資源の有効活用】

特定の観光地に旅行者が集中しており、その他の魅力的な観光資源があるものの埋もれている可能性があります。そのため、社会変化や観光ニーズに対応した新たな観光資源の発掘・磨き上げによる地域の魅力創出が必要です。

【観光PRの強化】

パンフレット制作やSNS・YouTubeによる従来の情報発信の方法では、地域の外へうまく届いていないため、より効果的な情報発信に努める必要があります。

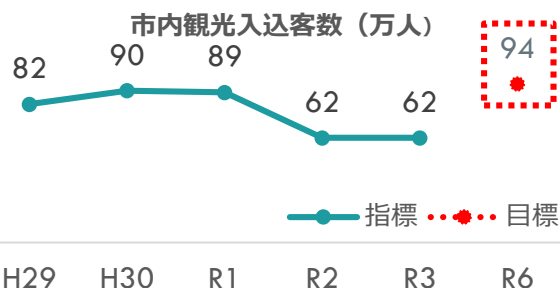
【旅行者受入環境の整備】

旅行者が気持ちよく観光できるよう、ハード面の整備及びソフト面の体制強化（受入環境の整備）が必要。

【旅行者の滞在時間の延長】

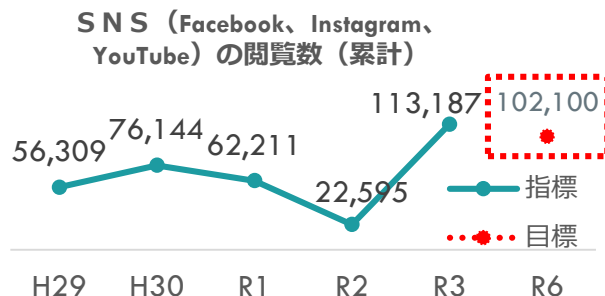
長時間にわたって楽しめるコンテンツが少なく、滞在時間が短い通過型観光が多いため、まちの魅力や観光資源を満喫してもらえる周遊型の観光推進が必要。

成果指標（達成したい目標）



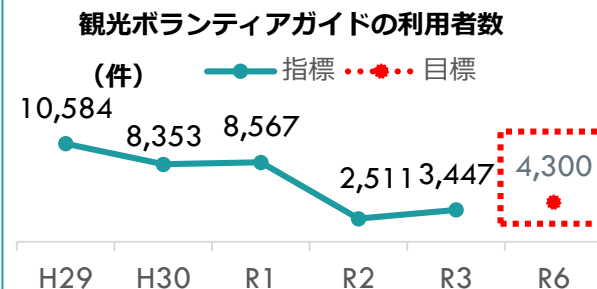
成果指標の分析

新型コロナウイルスの影響により大幅な減少。近隣観光客をターゲットに観光客数を維持し、2025年大阪万博の開催を期に目標達成を目指す。



成果指標の分析

コロナ禍において市内イベント中止が閲覧数を減少させる要因となっている。季節ごとの話題、3つの日本遺産を各メディアを通じて、効果的にPRすることで、目標達成を目指す。



成果指標の分析

大幅減少の要因はコロナ禍によるものだが、旅行者のニーズ減少も要因の一つと考える。3つの日本遺産を周遊する旅行プランとガイドの存在意義を合わせることで、旅行者満足度を向上し、目標値への回復に務める。



成果指標の分析

新型コロナウイルスの影響により大幅な減少。2025年大阪万博の開催を期に目標達成を目指す。

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行（万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
観光資源の有効活用	イベント事業の実施	R4岡山DC開催に向け、観光列車の運行開始、ひなせうみらボオープンなど、新たな観光素材を活用したイベントの実施した。	265万円	観光列車運行回数：9回 ひなせうみらボフェスタ：2日	新たな視点で備前市の魅力を発信することができ、満足度の向上が図れた。
観光PRの強化	効果的な観光情報の発信	Facebook,Instagramを投稿し、観光情報を掲載する。	—	SNS投稿件数：you tube 0件 Facebook 35件 Instagram 51件	SNS閲覧数：you tube 0回 Facebook 42,077回 Instagram 71,110回
旅行者の受入環境の整備	観光施設維持管理事業	故障・老朽化した観光施設を整備する。	23万円	観光施設整備件数：5ヶ所	旅行者が快適に観光できる環境が整備され、満足度の向上が図れた。
旅行者の滞在時間の延長	備前市観光ツアー促進補助金	市内観光施設等を2ヶ所以上立ち寄る団体旅行を実施した旅行会社へ対し、補助金を交付する。	57万円	補助交付件数：22件	備前市への誘客人数：990人

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	市主導の備前焼フェアを年4回開催し、低迷する観光客の誘致を図っている。岡山DC、瀬戸内国際芸術祭に関連し、観光誘客事業の実施、コロナ禍の中、規模を縮小し感染対策を講じながらイベントを開催する。老朽化した観光施設・公衆用トイレ等を補修維持するとともに、SNSを利用した観光PRに実施する。
	文化観光課長 片岡 英史 備前焼振興課長 高坂 泰	【翌年度の取組目標】	備前焼フェアの継続、在外公館へのPR活動を行う。3つの日本遺産（旧閑谷学校、備前焼、北前船寄港地）を活用し、市内を周遊する観光の推進に取り組む。併せて、ターゲット層を意識した効果的・魅力的な情報発信に努める。

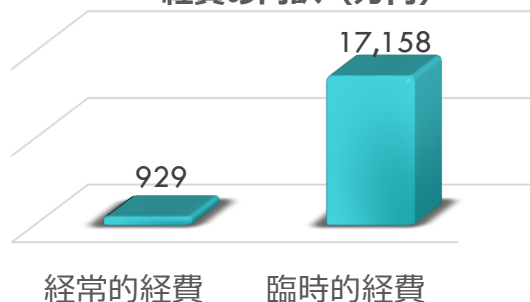
二次評価者	役職	文化観光部長	3つの日本遺産(旧閑谷学校、備前焼、北前船寄港地)など魅力的な観光資源を活用しながら滞在型の観光メニューを開発しましょう。また、観光PRを国内外へ発信し、アフターコロナを見据えた観光交流人口の拡大を図り、まちの活性化に努めていきましょう。
	氏名	大岩 伸喜	

政策4 地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画） 施策04 秩序ある土地利用と良好な市街地（都市施設）の形成

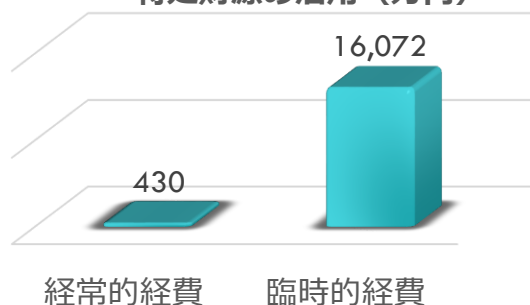
施策の方向性・目標（総合計画より）

総合的な土地利用の誘導や災害に対応した都市基盤の整備により、自然環境や地域の歴史・文化と調和した生活空間が形成され、市民が快適で安全・安心に過ごすことができるまちを目指します。

経費の内訳（万円）



特定財源の活用（万円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【土地区画整理事業廃止後の計画の実現】

- ・土地区画整理事業廃止後の「まちづくり基本構想」に基づいた整備が必要です。

【都市公園及び緑地公園の老朽化対策】

- ・老朽化している都市公園施設の長寿命化を図りつつ、新たに市民が憩える身近な公園緑地の整備の実施が必要です。

【立地適正化計画の策定及び計画の実現】

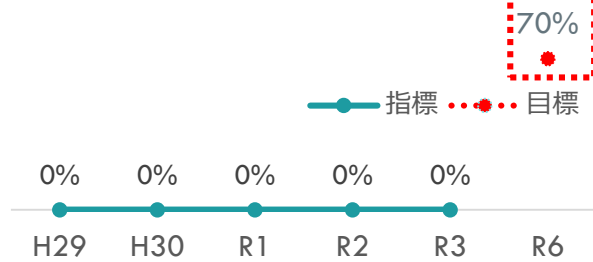
- ・公共施設や日常利便施設などの集約立地を図り、各拠点を公共交通等で結ぶ、コンパクトシティ・プラス・ネットワークによる持続可能な地域社会の形成を目指す必要があります。

【日常生活に必要な駐車場の確保】

- ・日常的にJRを利用する人のための駐車場が十分に整備されていないため、JR駅近辺での駐車場整備が必要です。

成果指標（達成したい目標）

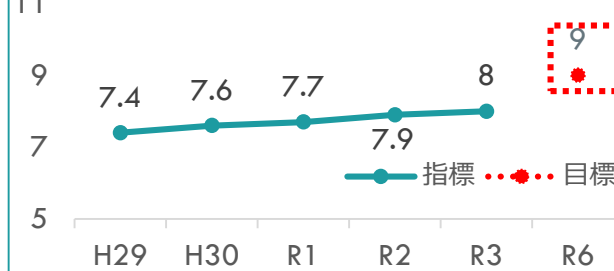
市道浦伊部線の道路整備率（累計）



成果指標の分析

現状、工事着手前になるので成果としては0%になる。

市民一人あたりの都市公園面積（㎡）



成果指標の分析

都市公園の整備だけではなく移住定住対策も必要であり、公園整備について集約・再編も踏まえて検討する必要がある。

指標の説明

【市道浦伊部線の道路整備率（累計）】 計画延長÷整備延長

【市民一人あたりの都市公園面積】 都市公園面積÷都市計画区域人口

政策4 地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画）

施策04 秩序ある土地利用と良好な市街地（都市施設）の形成

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行（万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
土地区画整理事業廃止後の計画の実現	地方創生道整備交付金事業	道路新設改良工事	0万円	測量設計業務 N=1業務	3D画像等を用いた地元説明会を行い、用地協力が得られ易い環境整備ができた。
立地適正化計画の策定及び計画の実現	集約都市形成支援事業	都市計画マスタープランの改定及び立地適正化計画の策定	659万円	さまざまな都市機能の誘導により、都市全域を見渡したマスタープランの一部として位置づけられる立地適正化計画の策定をした。	策定した立地適正化計画に基づいたまちづくりが進むよう計画の周知ができた。
都市公園及び緑地公園の老朽化対策	都市公園及び公園緑地の整備・充実	公園の維持管理と老朽化施設の修繕	266万円	安全かつ快適に利用してもらえるよう、茶臼山公園の維持管理及び遊具の修繕行う。	公園を訪れる方々へ、安らぎと憩いの場を継続的に確保できた。
日常生活に必要な駐車場の確保	市営駐車場整備事業	備前片上駅前駐車場整備	3,096万円	パーク＆ライドの推進を図るため、備前片上駅前駐車場の用地取得及び整備を行った。	備前片上駅前の駐車場整備を行ったことにより、パーク＆ライドの推進が図れた。

施策の評価

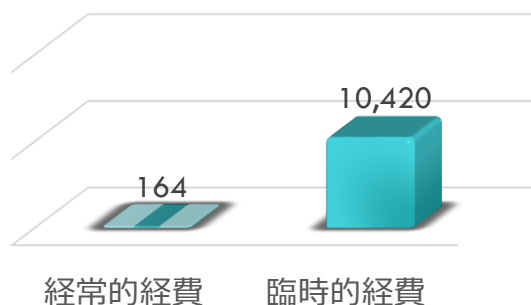
一次評価者	役職氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	3年度末に、それぞれ都市計画マスタープランを改訂し、立地適正化計画も策定でき、今後は、より一層の秩序ある都市整備を進めていくことが可能となった。また、都市公園及び公園緑地の整備充実については、1人当たりの面積が増えているが、この原因は当市の人口減が主たるものであるため、他の解決方法を検討しなければならない。 地方創生道整備交付金 浦伊部線は繰越明許予算により道路詳細設計の完了を予定している。また、市営駐車場整備事業としては、J R赤穂線などの公共交通機関の利便性の向上を図るため備前片上駅前駐車場の整備を予定している。
	都市計画課長 小川 勝巳 建設課長 大森 康晴	【翌年度の取組目標】	前述の計画の改訂及び策定ができたことにより、他部署の主たる政策(公共施設整備等)が円滑且つ迅速に進められるよう連携をとり、また都市公園関係については、利用者増のため、移住定住施策等人口増の施策の見直しや充実をさせる予定としている。 地方創生道整備交付金 浦伊部線は、用地買収に係る事務を実施します。市営駐車場整備事業としては、備前片上駅前駐車場の整備を進め、その後、市内 J R 駅前等の駐車場未整備箇所に着手していきたい。
二次評価者	役職	都市整備部長	立地適正化計画の策定に伴い、都市機能誘導区域や居住誘導区域については、都市構造再編集集中支援事業により交付金が活用できる区域となり、コンパクトシティプラスネットワークの実現を目指し計画的に進めて下さい。
	氏名	大森 賢二	都市公園の整備については、引き続き、茶臼山公園の周辺整備を進め、市民が歩いて行ける憩いのある公園の整備を目指して下さい。 道整備交付金事業で実施する浦伊部線は、今後の備前市のまちづくりの拠点となる浦伊部地区の道路整備であり、慎重にかつ迅速に進めてください。 また、コンパクトシティプラスネットワークの実現には J R 赤穂線などの公共交通機関が必要不可欠であり、利用者の利便性の向上を図るため駅前駐車場の整備など、パークアンドライドが一般的な手法であるため整備を進めて下さい。

政策4 地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画） 施策05 移住・定住の促進

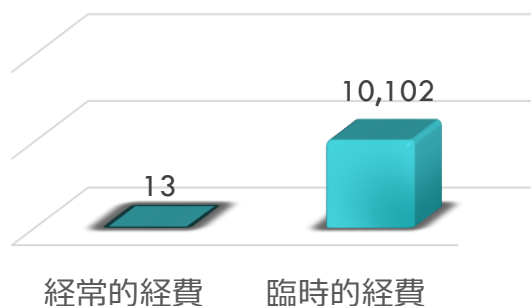
施策の方向性・目標（総合計画より）

子育て環境や各種施策・支援制度に魅力を感じた若年代や、就職・起業・テレワーク等により市内で働く移住者が、地域住民や移住者間で交流し、住み続けたいと思えるまちを目指します。

経費の内訳（万円）



特定財源の活用（万円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【優良な空き家の確保】

・空き家情報バンクに登録された空き家が多くある一方で、優良物件が少ないため、優良な空き家の確保が必要です。

【他市大都市圏への人口流出の抑制】

・若者が進学、就職のタイミングで市外に転出するケースが増加しているため、市内での雇用を創出するとともに大都市圏からのUターンの推進が必要です。

【移住・定住のための支援制度】

・子育て世代の転出超過が顕著であるため、若年者をメインターゲットとした移住定住支援制度の充実が必要です。

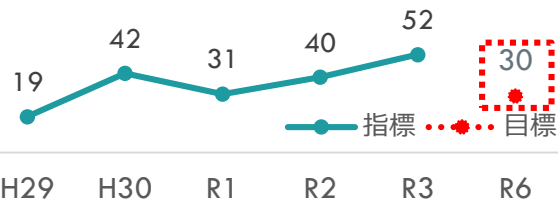
【移住前・移住後の支援体制】

・移住前や移住後の安心感を高めるために、移住に関する情報発信を充実させるとともに移住者同士の横のつながりを生み出していくことが必要です。

成果指標（達成したい目標）

空き屋情報バンク登録物件成約数

(件)

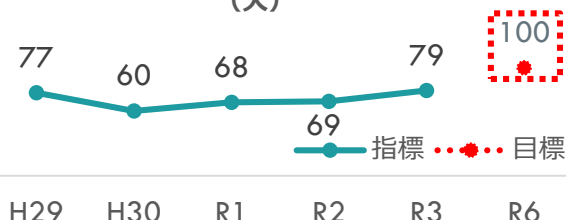


成果指標の分析

平成29年度を除き目標値を達成しているが、市内の空き家はまだあると思われる為、需要に応じさらに登録件数の増を目指す。

東京・大阪大都市圏からの転入者数

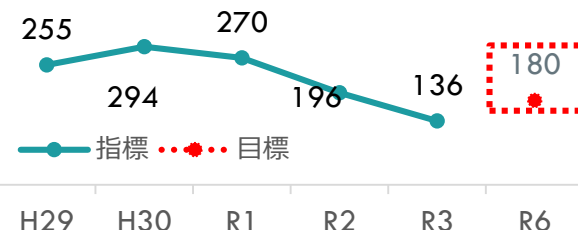
(人)



成果指標の分析

過去5年間約70人で安定している。様々な方法で情報を発信し、移住定住者の増加を目指す。

補助制度を利用した移住者数（人）



成果指標の分析

少子化やコロナ禍による経済の停滞等により、移住者数は減少していると考えられる。新規の補助や、現在の補助制度の内容を見直す必要がある。

移住相談件数（件）



成果指標の分析

平成30年の西日本集中豪雨の影響により令和元年度は大きく減少したが令和2年度以降は持ち直してきている。

政策4 地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画）

施策05 移住・定住の促進

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行（万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
優良な空き家の確保	優良な空き家とするため、片付け等の支援を行う	空き家バンクに登録された家に対して専門業者に片付け等を依頼する場合に補助金を交付する	361万円	片付け補助 21件 361万円	空き家バンク登録 52件
優良な空き家を活用する	空き家について情報を提供し、売却や賃貸により、利活用する	空き家をリフォームして賃貸する際のリフォーム代、空き家の購入費用などを対象に補助金を交付する。	1,110万円	空き家改修 6件 142万 空き家購入 25件 968万	空き家解消 31件
移住定住のための支援制度	新築住宅購入費用を補助して定住を促進する	新築住宅購入費用に対し補助金を交付する	5,300万円	40件	新築住宅 40件
移住定住のための支援制度	家賃の一部を補助して若年者の移住定住を促進する	戸建てや県外から集合住宅に住む場合、家賃に対して補助金を交付する	767万円	60件 767万円	60世帯
移住定住のための支援制度	婚姻による新生活を支援する	婚姻に伴う住宅取得や賃貸料、引越費用などに対し補助金を交付する	405万円	13件 405万円	13世帯

施策の評価

・ 一次 評価 者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	・移住・定住施策への取組み内容は、他市には無いほど充実した施策であり、一定の成果は出ていると考えており4年度も引続き行っている。なお、今年度は、当市の経済回復・発展、及び循環のために、付帯条件として住宅リフォーム・新築補助については、施工者を市内事業者等に限定し、住宅リフォームについては補助金の給付から地域振興券へと変更している。あわせて新築補助については、国の政策でもあるマイナンバーカード取得を条件とし、家賃補助については、補助期間や金額の見直し(増)としている。
	都市計画課長 小川 勝巳	【翌年度の取組目標】	・4年度や過去からの成果を鑑み、効率的な移住定住施策へ内容の変更を行なわなければならないと考えている。

二 次 評 価 者	役職	都市整備部長	人口減少が進んでおり、空家バンク制度の活用や各種の移住・定住支援制度を連携させ、移住・定住施策の促進が急務であります。また、移住子育て世帯を対象とした宅地分譲事業の取り組みも併せて進める必要があります。
	氏名	大森 賢二	

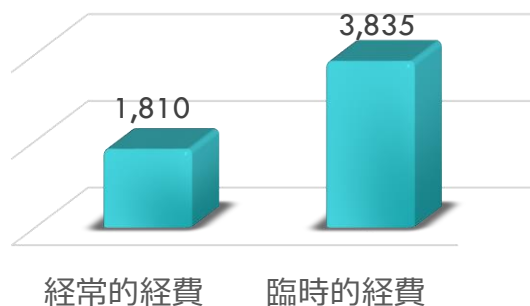
政策4 地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画）

施策06 住宅の供給と安心できる住環境の整備

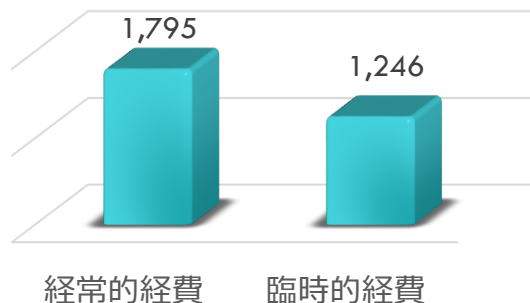
施策の方向性・目標（総合計画より）

安全・安心で快適な住環境が整備され、若者夫婦世帯等の定住化が進み、地域の人々は、明るく充実した活気あるまちを目指します。

経費の内訳（万円）



特定財源の活用（万円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【安価な優良宅地の提供】

・住宅用地が少なく、若者が市外に転出しています。そのため、安価で優良な宅地提供により、若者が定住する環境整備が必要です。

【空き家の有効活用と老朽空き家の除却】

・優良な空き家と老朽化した空き家が点在し、景観や環境が悪化しているため、適宜除却が必要です。

【特定公共賃貸住宅の入居率】

・社会経済情勢の変化などにより、入居者を募集しても応募がない状態であるため、改修等により入居率を高める必要があります。

【公営住宅の老朽化対策】

・建物の老朽化等による安全性及び居住性の観点から、老朽化対策が必要です。

成果指標（達成したい目標）

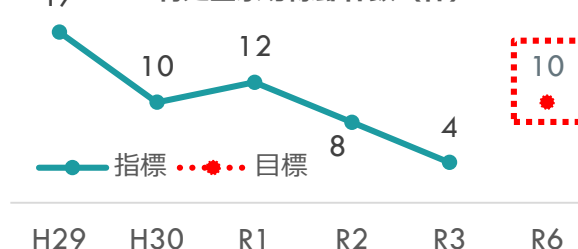
分譲宅地の整備区画数（累計）（区画）



成果指標の分析

小規模な住宅分譲地の造成を行うことで、早期完売が見込まれると考えられる。

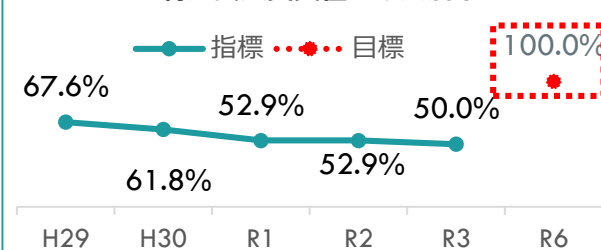
特定空家等除却件数（件）



成果指標の分析

特定（危険）空家について徐々にではあるが除去が進んでおり、実績件数が減少傾向であると考えられる。

特定公共賃貸住宅の入居率



成果指標の分析

特定公共賃貸住宅の需要減に伴い、平成28年度以降、大きく下がり、現在は緩やかな減少傾向である。

公営住宅の用途廃止後(除却)
における宅地面積(累計) (㎡)



成果指標の分析

市営住宅の7割以上が耐用年数を超過しており、適正な住宅戸数の確保と、建物の老朽化などによる安全性や居住性の確保について検討する必要がある。

指標の説明

【分譲宅地の整備区画数（累計）】 宅地造成分譲事業特別会計
 【特定空家等除却件数】 危険(特定)空家除却件数（備前市空家等除却支援事業補助金交付件数）
 【特定公共賃貸住宅の入居率】 入居戸数÷管理戸数
 【公営住宅の用途廃止後（除却）における宅地面積（累計）】 除却した公営住宅面積

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行（万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
安価な優良宅地の提供	宅地造成事業等の推進	久々井造成団地実施設計	な し	（設計作業継続中）	（R4.7完了予定）
空き家の有効活用と老朽化空き家の除却	空家等除去支援事業	危険空家等の除却に対し補助する。	1,525万円	空家等除去支援補助31件	特定（空家）除却4件12.9%
特定公共賃貸住宅の入居率	市営住宅管理事業	特定公共賃貸住宅の募集案内	な し	毎月の広報紙掲載及び告示	新規入居者 なし
公営住宅の老朽化対策	用途廃止（除却）	大内団地16号棟解体	521万円	1棟（4戸）解体	用途廃止面積 約700㎡

施策の評価

一 次 評 価 者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	・久々井地区の宅地造成については、4、5年度で造成工事を完了させ、あわせて他の地区において適地を探している。 ・空き家除去については、昨年度より申請件数が多く、国県の補助金もあることから追加の予算を検討している。 ・特定公共賃貸住宅については、引続き広報誌にて入居促進を行いたい。 ・市営住宅の用途廃止については、入居者が0となった棟がある三股住宅と大内住宅の除却を市の方針どおり行う予定としている。
	都市計画課長 小川 勝巳	【翌年度の取組目標】	・来年度も引続き、宅地分譲や戸建て型市営住宅の整備を進める予定である。また、空き家除却については、4年度の実績を参考に予算の増額に努め、市営住宅の除却については、入居者が0人となった棟を解体していき、あわせて、跡地利用についても検討しなければならないと考えている。

二 次 評 価 者	役職	都市整備部長	人口減少が続いており、移住・定住対策として、宅地分譲を推進する必要があり、併せて公営住宅の整備計画も進める必要があります。 また、空家対策、危険建物への対策が求められており、管理不全な空家等の問題の改善・解消及び空家等に起因する犯罪等の未然防止を図るため、引き続き、所有者等への改善要請や指導に取り組む必要があります。
	氏名	大森 賢二	